

2004年度 上半期 連結業績ハイライト

2004年10月29日

[米国会計基準]

住友商事株式会社

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

経営成績	当上半期 (04/9期)	前年同期 (03/9期)	前年同期比		当上半期実績の概要
			金額	増減率	
売上総利益	2,715	2,424	290	12%	売上総利益 ・アジアコイルセンター事業などの薄板取引及び特殊鋼事業好調(金属) ・欧州などの自動車事業や船舶事業好調(輸送機・建機) ・アジアを中心としたプラント輸出取引増加(機電) ・豪州石炭事業権益買収による増加(資源・エネルギー) ・サミット等の小売事業/肥料事業堅調(生活産業) ・米国住友商事など増益(海外現地法人・海外支店) ・販売用不動産の評価損やマンション販売反動減(生活資材・建設不動産) 販売費及び一般管理費 ・子会社での事業基盤拡大に伴う人件費など増加 ・システム高度化に係るソフトウェア償却費増加 銅地金取引和解金等 ・前期和解金の支払あり 貸倒引当金繰入額 ・法的整理先の債権に対する繰入など 有価証券損益 ・引き続き保有株式の売却を促進 持分法損益 ・ハツビシャウ・プロジェクト ・ジューターテレコム ・住商リース ・ジューター・プログラミン等好調
その他の収益・費用:					
販売費及び一般管理費	2,163	2,071	92	4%	
銅地金取引和解金等	10	59	49	83%	
貸倒引当金繰入額	31	10	21	221%	
固定資産損益	1	13	12	92%	
利息収支	33	23	10	44%	
受取配当金	36	41	6	14%	
有価証券損益	64	115	51	44%	
持分法損益	189	92	97	105%	
その他の損益	1	5	5	-	
その他の収益・費用計	1,947	1,905	41	2%	
税引前利益	768	519	249	48%	
法人税等	297	180	118	66%	
税引後利益	471	339	131	39%	
少数株主損益	35	34	1	4%	
当期純利益	435	305	130	43%	

売上高 (日本の会計慣行に基づく)	47,864	43,336	4,528	10%
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	520	343	177	52%
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	515	308	208	68%

セグメント情報	売上総利益			当期純利益			資産		
	当上半期 (04/9期)	前年同期 (03/9期)	前年同期比	当上半期 (04/9期)	前年同期 (03/9期)	前年同期比	当上半期末 (04/9期末)	前期末 (04/3期末)	前期末比
金属	249	205	44	67	36	30	4,167	3,904	263
輸送機・建機	533	470	63	78	60	18	8,406	7,930	476
機電	168	100	68	32	4	36	4,544	4,357	187
情報産業	196	199	3	52	35	17	4,016	3,750	266
化学品	135	110	25	27	8	19	2,021	1,749	273
資源・エネルギー	163	126	37	62	19	42	4,282	3,457	826
生活産業	490	456	34	32	28	4	2,919	3,046	127
生活資材・建設不動産	210	244	34	2	23	25	5,794	6,153	358
金融・物流	86	74	12	14	7	7	2,537	1,935	602
国内ブロック・支社	200	198	3	20	15	5	3,698	3,793	94
海外現地法人・海外支店	339	279	60	69	35	33	5,828	4,933	895
計	2,770	2,461	309	450	263	187	48,212	45,005	3,207
消去又は全社	56	37	19	15	42	57	4,869	5,120	250
連結	2,715	2,424	290	435	305	130	53,082	50,125	2,957

単位:億円(億円未満四捨五入)

財政状態	当上半期末 (04/9期末)	前期末 (04/3期末)	前期末比	補足説明
	総資産	53,082	50,125	
株主資本	8,661	7,308	1,352	
株主資本比率	16.3%	14.6%	1.7pt改善	
Working Capital	7,174	6,940	233	
有利子負債(Gross)	28,169	27,959	210	
有利子負債(現預金Net)	23,273	23,776	503	
D/E Ratio (Net)	2.7倍	3.3倍	0.6pt改善	

キャッシュ・フロー	当上半期 (04/9期)	前年同期 (03/9期)	補足説明
	営業活動によるキャッシュ・フロー	108	
投資活動によるキャッシュ・フロー	441	151	
<フリーキャッシュ・フロー>	<334>	<507>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,035	452	
換算差額	4	10	
キャッシュの増減額	706	65	

通期の見通し	2004年度 年間見通し (04/10時点)	2004年度 年間期初予想 (04/4時点)	期初 予想比	当上半期 (04/9期)	年間見通し に対する 達成率	2003年度 年間実績 (04/3期)	前期比	
					金額	増減率		
売上総利益	5,600	5,300	300	2,715	48%	5,013	587	12%
その他の収益・費用:								
販売費及び一般管理費	4,400	4,300	100	2,163	49%	4,224	176	4%
利息収支	70	70	0	33	48%	64	6	9%
受取配当金	60	60	0	36	59%	69	9	13%
持分法損益	400	350	50	189	47%	207	193	93%
貸倒引当金繰入額等	200	150	50	26	-	89	289	-
その他の収益・費用計	4,210	4,110	100	1,947	46%	3,923	287	7%
税引前利益	1,390	1,190	200	768	55%	1,090	300	28%
法人税等	530	410	120	297	56%	357	173	48%
税引後利益	860	780	80	471	55%	733	127	17%
少数株主損益	80	80	0	35	44%	67	13	19%
当期純利益	780	700	80	435	56%	666	114	17%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	97,000	91,000	6,000	47,864	49%	91,979	5,021	5%
基礎収益(償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,102	934	168	515	47%	668	434	65%

- 増配のおしらせ -

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていくことを基本方針として参りましたが、当期の期末配当からはこの方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとします。これにより通期の連結純利益が見通しどおり780億円となった場合には、当期の期末配当金は、配当性向20%に基づき算出した年間配当金の半額6円とし、中間配当金4円と合わせて年間10円に増額します(前年度実績8円)。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保證するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2004年10月8日
住友商事株式会社

Achievement & Growth Plan (AG Plan) 2005年度～2006年度

- リスク・リターン 7.5%達成と更なる成長へ向けて -

住友商事は、改革パッケージ(1999～2000年度)以来、資本コストをカバーする収益力(リスク・リターン 7.5%)の確保に向け、収益基盤の拡大と企業体質の強化に取り組んできました。次期中期経営計画「AG Plan」では、「ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大」、「成長戦略に沿った人材戦略の実行」、「健全性・効率性の追求」をグローバルベースで推し進めることにより、リスク・リターン 7.5%を達成するとともに、更なる成長・発展へ向けた布石を打っていきます。

定量目標:(2005年度～2006年度)

リスク・リターン: 各年度 7.5%以上

利益目標 : 2年合計 1,900億円
(2005年度 900億円、2006年度 1,000億円を目安。)

基本方針:

ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大

成長戦略に沿った人材戦略の実行

健全性・効率性の追求

以上



2004年 9月中間期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

2004年10月29日

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東大名福

コード番号 8053

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

代表者 取締役社長 岡 素之

問合せ先責任者 広報部長 井場 満 TEL 03-5166-3089

主計部長 中村 仁 TEL 03-5166-3354

中間決算取締役会開催日 2004年 10月 29日

米国会計基準採用の有無 有

1. 2004年 9月中間期の連結業績(2004年 4月 1日 ~ 2004年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (表示金額は百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年 9月中間期	4,786,384	10.4	52,041	51.6	76,796	48.0
2003年 9月中間期	4,333,556	5.1	34,330	11.3	51,894	31.1
2004年 3月期	9,197,882		70,950		109,035	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2004年 9月中間期	43,527	42.5	38.39	38.39
2003年 9月中間期	30,539	47.5	28.72	28.11
2004年 3月期	66,621		62.66	61.31

(注) 持分法損益 2004年 9月中間期 18,908百万円 2003年 9月中間期 9,236百万円 2004年 3月期 20,693百万円
期中平均株式数(連結) 2004年 9月中間期 1,133,779,650株 2003年 9月中間期 1,063,478,143株 2004年 3月期 1,063,190,319株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

2004年3月期決算において、関係会社投資に係る税効果会計の処理の見直しを行いました。また、「持分法損益」を「税引前利益」に含めて表示することに変更しました。これらに伴い、2003年9月中間期の連結財務諸表をリステートしております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年 9月中間期	5,308,160	866,058	16.3	719.48
2003年 9月中間期	4,862,854	698,487	14.4	656.83
2004年 3月期	5,012,465	730,848	14.6	686.99

(注)期末発行済株式数(連結) 2004年 9月中間期 1,203,734,046株 2003年 9月中間期 1,063,420,540株 2004年 3月期 1,063,835,086株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年 9月中間期	10,786	44,141	103,517	486,132
2003年 9月中間期	35,547	15,112	45,189	330,811
2004年 3月期	61,754	57,929	23,582	415,574

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 606社 持分法適用関連会社数 221社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 41社 (減少) 10社 持分法(新規) 17社 (減少) 13社

2. 2005年 3月期の連結業績予想(2004年 4月 1日 ~ 2005年 3月 31日)

	売上高	当期純利益
	百万円	百万円
通期	9,700,000	78,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円 80銭

1株当たり年間配当金について

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていくことを基本方針として参りましたが、当期の期末配当からはこの方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとします。

これにより通期の連結純利益が見通しどおり780億円となった場合には、当期の期末配当金は、配当性向20%に基づき算出した年間配当金の半額6円とし、中間配当金4円と合わせて年間10円に増額します(前年度実績8円)。

(注)将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保障するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

連結損益計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

	当上半期 (2004/4～9)	前年同期 (2003/4～9)	前年同期比		第1四半期 (2004/4～6)	第2四半期 (2004/7～9)
			金額	増減率		
収益：						
商品販売に係る収益	735,234	580,030	155,204	26.8%	344,786	390,448
サービス及びその他の販売に係る収益	221,040	204,577	16,463	8.0%	100,684	120,356
収益合計	956,274	784,607	171,667	21.9%	445,470	510,804
原価：						
商品販売に係る原価	635,769	488,119	147,650	30.2%	292,578	343,191
サービス及びその他の販売に係る原価	49,052	54,084	5,032	9.3%	22,118	26,934
原価合計	684,821	542,203	142,618	26.3%	314,696	370,125
売上総利益	271,453	242,404	29,049	12.0%	130,774	140,679
その他の収益・費用：						
販売費及び一般管理費	216,335	207,116	9,219	4.5%	103,010	113,325
銅地金取引和解金等	988	5,857	4,869	83.1%	451	537
貸倒引当金繰入額	3,077	958	2,119	221.2%	850	2,227
固定資産売却損益	101	1,327	1,226	92.4%	298	197
受取利息	6,946	9,049	2,103	23.2%	3,601	3,345
支払利息	10,292	11,374	1,082	9.5%	4,852	5,440
受取配当金	3,550	4,146	596	14.4%	2,898	652
有価証券評価損	824	2,066	1,242	60.1%	2	822
有価証券売却損益	7,272	13,566	6,294	46.4%	5,550	1,722
持分法損益	18,908	9,236	9,672	104.7%	8,493	10,415
その他の損益	82	463	545	-	245	327
その他の収益・費用計	194,657	190,510	4,147	2.2%	88,570	106,087
税引前利益	76,796	51,894	24,902	48.0%	42,204	34,592
法人税等	29,733	17,958	11,775	65.6%	17,369	12,364
税引後利益	47,063	33,936	13,127	38.7%	24,835	22,228
少数株主損益	3,536	3,397	139	4.1%	977	2,559
当期純利益	43,527	30,539	12,988	42.5%	23,858	19,669
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	4,786,384	4,333,556	452,828	10.4%	2,181,289	2,605,095
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	52,041	34,330	17,711	51.6%	26,914	25,127

(注) 2003年度通期決算において、米国の発生問題専門委員会報告(EITF)第99-19号に基づいた「収益」の開示、及び関係会社投資に係る税効果会計の処理の見直しを行いました。また、「持分法損益」を「その他の収益・費用」に含めて表示することに変更しました。これらに伴い、前年同期の連結財務諸表をリステートしております。

連結損益計算書

(円/US\$)

期中平均レート	当上半期	前年同期	増減	増減率
US\$ (1-6月)	108.38	119.13	10.75	9.0%
US\$ (4-9月)	110.32	117.73	7.41	6.3%

	当上半期 億円	前年同期 億円	前年同期比 億円	
収益	9,563	7,846	+ 1,717	… { アジアを中心としたプラント輸出取引(Tanjung Jati B 等)、海外自動車・建機関連事業での増加
売上総利益	2,715	2,424	+ 290	… 主な増減要因は以下の通り

【増加要因】	金属	アジアコイルセンター事業等の薄板取引及び特殊鋼事業好調	+ 14	(66 52)
	輸送機・建機	欧州など自動車事業好調	+ 21	(134 113)
		海運市況好調な船舶事業	+ 8	(21 13)
	機電	アジアを中心としたプラント輸出取引増加(Tanjung Jati B 等)	+ 65	(69 4)
	情報産業	IT/ソフトウェア関連取引好調	+ 18	(67 48)
	資源・エネルギー	豪州石炭事業権益買収による増加	+ 9	(18 9)
	生活産業	ザミット売上堅調	+ 12	(263 251)
		肥料事業堅調	+ 10	(39 29)
	海外現地法人	米国住友商事(+31(163 132))等増益	+ 60	(339 279)
【減少要因】	情報産業	住商情報システム減益	13	(52 66)
	生活資材・建不	神戸地区販売不動産評価損	50	
		マンション販売減少(前年同期、大型マンション引渡しあり)	20	(15 35)

その他の収益・費用 1,947 1,905 41

【販売費及び一般管理費】	2,163	2,071	92	
(人件費)	(1,110)	(1,083)	(27)	… { 買収や事業基盤拡大に伴う子会社での増加
(設備経費)	(371)	(373)	(+ 2)	{ (ザミット 6/セブソン工業 4/キリ 等)
(旅費・交通費)	(93)	(82)	(11)	
(業務委託費)	(159)	(141)	(18)	{ ・システム高度化に伴う無形資産償却費の増加
(その他)	(431)	(393)	(38)	{ ・外形標準課税導入に伴う租税公課の増加 等

【銅地金取引和解金等】	10	59	+ 49	… 前年同期、和解金の支払あり
【貸倒引当金繰入額】	31	10	21	… { ・法的整理に入った取引先の債権等に対する繰入 ・業容拡大に伴う自動車金融子会社での繰入増加
【固定資産売却損益】	1	13	12	… 前年同期、福利厚生施設の売却に伴う売却益あり
【利息収支】	33	23	10	… 金利固定化及び長期安定資金へのシフト等
(受取利息)	(69)	(90)	(21)	
(支払利息)	(103)	(114)	(+ 11)	
【受取配当金】	36	41	6	… 株式持合解消に伴う減少
【有価証券評価損】	8	21	+ 12	… 非上場株式・ファンド投資 7、上場株式 1
【有価証券売却損益】	73	136	63	… { 持合株式を中心に売却益を計上
(有価証券損益)	(64)	(115)	(51)	{ (前年同期)主に金融機関銘柄の売却益を計上
【持分法損益】	189	92	+ 97	… { ・PT.NNT(ル・パシフィック・ブロンズ) + 25(35 9) … 銅・金価格上昇、生産量増加 ・J-COM + 20(25 5)… 加入世帯増加 ・住商リース + 7(27 20) ・ジビーター・ブロンズ + 4(9 6) ・SC Minerals America + 4(5 1)… 銅価上昇
当期純利益	435	305	+ 130	… { 事業基盤拡大に伴う売上総利益及び持分法損益の増加等により、ともに過去最高を記録
基礎収益 (償却前業務利益(税引後) + 持分法損益)	515	308	+ 208	

売上高 (日本の会計慣行に基づく)	47,864	43,336	+ 4,528	… { ・資源・エネルギー関連取引での増収 ・アジアを中心としたプラント輸出取引増加 ・米国住友商事等海外現地法人での増収
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	520	343	+ 177	

連 結 貸 借 対 照 表

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 上 半 期	前 期	増 減	期 別	当 上 半 期	前 期	増 減
科 目	(2004/9末)	(2004/3末)		科 目	(2004/9末)	(2004/3末)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	486,132	415,574	70,558	短期借入金	476,093	452,064	24,029
定期預金	3,433	2,690	743	一年以内に期限の 到来する長期債務	375,512	330,622	44,890
有価証券	47,938	2,823	45,115	営業債務			
営業債権				支払手形	112,895	107,474	5,421
受取手形及び 短期貸付金	266,177	238,213	27,964	買掛金	817,766	771,092	46,674
売掛金	1,248,565	1,178,006	70,559	関連会社に対する債務	24,620	22,829	1,791
関連会社に対する債権	84,260	151,156	66,896	未払法人税等	13,481	15,890	2,409
貸倒引当金	9,877	8,851	1,026	未払費用	71,137	61,228	9,909
棚卸資産	443,680	412,340	31,340	前受金	77,170	66,232	10,938
短期繰延税金資産	37,736	37,613	123	その他の流動負債	162,580	99,773	62,807
前渡金	59,787	51,541	8,246	流動負債合計	2,131,254	1,927,204	204,050
その他の流動資産	180,776	140,128	40,648	長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	2,161,880	2,218,415	56,535
流動資産合計	2,848,607	2,621,233	227,374	年金及び退職給付債務	12,201	10,895	1,306
投資及び長期債権				長期繰延税金負債	47,857	38,797	9,060
関連会社に対する 投資及び長期債権	409,491	383,980	25,511	少数株主持分	88,910	86,306	2,604
その他の投資	438,735	468,986	30,251	資本			
長期貸付金及び 長期営業債権	598,643	597,461	1,182	資本金	219,279	169,439	49,840
貸倒引当金	46,481	49,957	3,476	資本剰余金	238,821	189,621	49,200
投資及び長期債権合計	1,400,388	1,400,470	82	利益剰余金			
有形固定資産				利益準備金	17,686	17,686	-
減価償却累計額控除後	827,182	768,553	58,629	その他の利益剰余金	405,899	365,894	40,005
長期前払費用	92,284	98,589	6,305	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	9,388	9,369	19	未実現有価証券評価損益	63,276	70,108	6,832
その他の資産	130,311	114,251	16,060	外貨換算調整勘定	77,331	80,896	3,565
				未実現「リ」ティブ評価損益	932	449	483
				自己株式	640	555	85
合計	5,308,160	5,012,465	295,695	資本合計	866,058	730,848	135,210
				合計	5,308,160	5,012,465	295,695

(注)米国の発生問題専門委員会報告(EITF)第04-02号に基づき、従来、「その他の資産」に含めていた鉱業権を、当上半期より「有形固定資産」に含めております。これに伴い、前期も同様に組替えて表示しております。

連結貸借対照表

(円/US\$)

期末レート	当上半期	前期	増減	増減率
US\$(6月末)	108.43	107.13	1.30	1.2%
US\$(9月末)	111.05	105.69	5.36	5.1%

【資産】 +2,957 (53,082 50,125)

流動資産 +2,274 (28,486 26,212)

営業取引拡大による営業資産増加 +約1,300兆

受取手形及び短期貸付金	+280 (2,662	2,382)	... 子会社買収による影響あり
売掛金	+706 (12,486	11,780)	... { 鉄鉱石・石炭の取扱数量増加 欧州などの自動車事業好調
棚卸資産	+313 (4,437	4,123)	... { 海外建機関連事業堅調 子会社買収による影響あり

関連会社に対する債権 669 (843 1,512) ... 貸付金減少

投資及び長期債権 1 (14,004 14,005)

関連会社に対する投資及び長期債権 +255 (4,095 3,840) ... 持分法損益による増加(受取配当金控除後) +168 等

その他の投資	303 (4,387	4,690)	... { 株式売却等に伴う減少 188
[うち、国内上場株式 約 230 (2,570)]			{ (うち、国内上場株式 約 120) 株式含み益減少 115(1,239 1,354) (うち、国内上場株式 約 110)

有形固定資産 +586 (8,272 7,686) ... { 資源関係権益増加(北海油田 等)
子会社買収による影響あり

営業取引拡大による営業資産の増加に加え、収益基盤拡大のための戦略的投資を行ったことに伴い総資産増加

【負債】 +1,605 (44,421 42,816)

有利子負債(Gross) +210 (28,169 27,959)

(短期借入金)	+689 (2,755	2,066)	→ 短期調達 +690 } 短転の影響はあるが、 ← 長期調達 479 } 有利子負債は増加
(コマニツバル [®] -バ [®] -)	448 (2,006	2,455)	
(1年内返済長期借入金)	+432 (2,278	1,846)	
(1年内償還社債)	+17 (1,478	1,461)	+210
(長期借入金)	47 (16,991	17,038)	(デリバティブ) 会計適用の影響 44(319 363))
(社債)	432 (2,662	3,094)	

【資本】 +1,352 (8,661 7,308)

資本金 +498 (2,193 1,694) } 公募増資により約1,000億円の資金を調達
資本剰余金 +492 (2,388 1,896) } (発行価額996億円-新株発行費用(税効果後)6億円=990億円)

主要経営指標の推移

	2001/3末	2002/3末	2003/3末	2004/3末	2004/9末
総資産	49,541	48,602	48,562	50,125	53,082
株主資本	6,270	6,580	6,187	7,308	8,661
株主資本比率	12.7%	13.5%	12.7%	14.6%	16.3%
Working Capital	1,738	1,945	3,469	6,940	7,174
有利子負債(グ [®] 込)	27,044	28,134 (27,729)	28,306 (27,760)	27,959 (27,596)	28,169 (27,850)
有利子負債(現預金 [®] ネット)	24,477	25,288 (24,883)	25,028 (24,483)	23,776 (23,413)	23,273 (22,954)
D/E レシオ(グ [®] 込) (倍)	4.3	4.3 (4.2)	4.6 (4.5)	3.8 (3.8)	3.3 (3.2)
D/E レシオ(ネット) (倍)	3.9	3.8 (3.8)	4.0 (4.0)	3.3 (3.2)	2.7 (2.7)

(注) ()内はデリバティブ会計(FAS133号)の影響額を控除したものの。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当上半期 (2004/4～9)	前年同期 (2003/4～9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	43,527	30,539
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費等	36,289	37,423
貸倒引当金繰入額	3,077	958
固定資産売却損益	101	1,327
有価証券評価損	824	2,066
有価証券売却損益	7,272	13,566
持分法損益(受取配当金控除後)	16,782	7,734
営業債権の増減額	98,362	50,693
棚卸資産の増減額	28,100	10,061
営業債務の増減額	48,715	47,192
その他	28,971	6,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,786	35,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の収支	65,426	29,238
投資・有価証券等の収支	50,949	34,800
貸付金の収支	73,099	10,691
定期預金の収支	865	1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,141	15,112
フリーキャッシュ・フロー	33,355	50,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	2,649	113,464
長期借入債務の収支	6,051	71,838
株式の発行による収入	98,625	-
配当金の支払額	4,255	4,254
その他	447	691
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,517	45,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	396	983
現金及び現金同等物の増減額	70,558	6,453
現金及び現金同等物の期首残高	415,574	324,358
現金及び現金同等物の期末残高	486,132	330,811

(注)2003年度通期決算において、関係会社投資に係る税効果会計の処理の見直しを行いました。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた持分法適用関連会社からの受取配当金を「持分法損益」から控除することに変更しました。これらに伴い、前年同期の連結財務諸表をリステートしております。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

当期のキャッシュ・フローの概要

営業活動によるキャッシュ・フロー + 108 億円

【期中の営業取引によるキャッシュ・フロー】

- ・機電、輸送機・建機、金属等を中心に各事業部門のビジネスが好調に推移し、順調に約 600 億円の資金を創出。

【営業資産・負債の増減】

- ・活発な営業取引に資金を投入した結果、売上債権及び棚卸資産が増加したため NET 約 500 億円のキャッシュ・アウト。

投資活動によるキャッシュ・フロー 441 億円

収益基盤拡大のための戦略的な投資によるキャッシュ・アウト。

【有形固定資産の収支】

- ・資源関係の権益買収、航空機事業保有機増加等により約 650 億円のキャッシュ・アウト。

【投資・有価証券等の収支】

- ・株式の売却により、261 億円（原価 188、売却益 73）のキャッシュ・イン。
- ・一方、Hartz 等の買収、増資等により約 770 億円のキャッシュ・アウト。
- ・結果、ネットでは 509 億円のキャッシュ・アウト。

【貸付金の収支】

- ・関連会社向貸付金の回収が進んだ結果、731 億円のキャッシュ・イン。

フリーキャッシュ・フロー 334 億円

財務活動によるキャッシュ・フロー + 1,035 億円

- ・公募増資により約 1,000 億円の資金を調達。
- ・有利子負債の増加により長短借入債務は 87 億円のキャッシュ・イン。

【補足説明】B/S 上の有利子負債の増加額との関係（単位：億円）

・B/S 有利子負債増加額	+ 210
・キャッシュ・ベースの有利子負債増加	+ 87（短期 + 26、長期 + 61）
差 額	+ 123

（内訳：キャッシュを伴わない B/S 上の負債増減）

子会社新規連結等による増加	+ 172
デリバティブ会計(FAS133号)による減少	44(319 363)
その他為替の影響等	5

- ・「現金及び現金同等物」に係る換算差額は 4 億円。
- ・結果、「現金及び現金同等物」は前期末比 706 億円増加し 4,861 億円。

オペレーティング・セグメント情報(要約)

[米国会計基準]

住友商事株式会社

当上半期 (2004/4~9)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エ ネ ル ギ ー	生活産業
売 上 総 利 益	24,912	53,305	16,785	19,623	13,492	16,270	49,040
当 期 純 利 益	6,652	7,788	3,177	5,209	2,721	6,174	3,223
資 産 (2004/9 末)	416,657	840,576	454,405	401,550	202,145	428,243	291,929
売 上 高	510,410	748,657	745,041	218,613	244,784	833,698	403,761

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ﾌﾞﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	21,007	8,630	20,030	33,943	277,037	5,584	271,453
当 期 純 利 益	211	1,381	2,025	6,882	45,021	1,494	43,527
資 産 (2004/9 末)	579,411	253,715	369,835	582,750	4,821,216	486,944	5,308,160
売 上 高	176,003	65,903	515,428	619,824	5,082,122	295,738	4,786,384

前年同期 (2003/4~9)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エ ネ ル ギ ー	生活産業
売 上 総 利 益	20,478	47,042	10,026	19,900	10,991	12,567	45,613
当 期 純 利 益	3,640	6,003	385	3,508	774	1,943	2,827
資 産 (2004/3 末)	390,391	792,960	435,727	374,952	174,866	345,682	304,593
売 上 高	491,464	639,736	624,778	180,491	204,169	668,695	437,267

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ﾌﾞﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	24,417	7,420	19,764	27,900	246,118	3,714	242,404
当 期 純 利 益	2,256	701	1,479	3,544	26,290	4,249	30,539
資 産 (2004/3 末)	615,253	193,540	379,277	493,258	4,500,499	511,966	5,012,465
売 上 高	189,209	41,533	553,002	577,447	4,607,791	274,235	4,333,556

増 減

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エ ネ ル ギ ー	生活産業
売 上 総 利 益	4,434	6,263	6,759	277	2,501	3,703	3,427
当 期 純 利 益	3,012	1,785	3,562	1,701	1,947	4,231	396
資 産	26,266	47,616	18,678	26,598	27,279	82,561	12,664
売 上 高	18,946	108,921	120,263	38,122	40,615	165,003	33,506

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ﾌﾞﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	3,410	1,210	266	6,043	30,919	1,870	29,049
当 期 純 利 益	2,467	680	546	3,338	18,731	5,743	12,988
資 産	35,842	60,175	9,442	89,492	320,717	25,022	295,695
売 上 高	13,206	24,370	37,574	42,377	474,331	21,503	452,828

(注1) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

(注2) 2003年度通期決算において、関係会社投資に係る税効果会計の処理の見直しを行いました。これに伴い、前年同期の連結財務諸表をリステートしております。

【売上総利益】

(単位：億円)	当上半期 (2004/4~9)	前年同期 (2003/4~9)	前年 同期比	主な増減内容
金属	249	205	44	アソコルセンター事業などの薄板取引、及び建機・IT向けスチールなどの特殊鋼事業好調
輸送機・建機	533	470	63	欧州などの自動車事業好調、自動車部品製造事業買収効果、海運市況の良好な船舶事業好調
機電	168	100	68	アジアを中心としたプラント輸出入取引増加
情報産業	196	199	-3	
化学品	135	110	25	電材取引好調、石化市況好況に伴い有機取引増益
資源・エネルギー	163	126	37	豪州石炭事業権益買収効果
生活産業	490	456	34	
〔農水産〕	155	138	17	肥料事業堅調
〔繊維〕	22	19	3	
〔消費流通〕	314	299	15	ザット等の小売事業堅調
生活資材・建設不動産	210	244	-34	
〔生活資材〕	67	53	14	セブ工業新規連結
〔建設不動産〕	144	192	-48	販売用不動産評価損増、前年同期に大型マンションの引渡しがあったことによる反動減
金融・物流	86	74	12	燃料デリバティブ取引収益増
国内ブロッカー支社	200	198	3	
海外現地法人・海外支店	339	279	60	米国住友商事を中心に鉄鋼取引増益
計	2,770	2,461	309	
消去又は全社	-56	-37	-19	組織間消去増
連結	2,715	2,424	290	

【当期純利益】

(単位：億円)	当上半期 (2004/4~9)	前年同期 (2003/4~9)	前年 同期比	主な増減内容
金属	67	36	30	アソコルセンター事業などの薄板取引、及び建機・IT向けスチールなどの特殊鋼事業好調
輸送機・建機	78	60	18	海運市況の良好な船舶事業好調、欧州などの自動車事業好調
機電	32	-4	36	アジアを中心としたプラント輸出入取引増加、モバイル移動体通信事業堅調
情報産業	52	35	17	デジタルテレコム、デジタルマーケティング等好調
化学品	27	8	19	電材取引好調、石化市況好況に伴い有機取引増益
資源・エネルギー	62	19	42	パルチザン銅・金鉱山プロジェクト損益改善、豪州石炭事業権益買収効果
生活産業	32	28	4	
〔農水産〕	22	20	2	肥料事業堅調
〔繊維〕	-3	0	-3	
〔消費流通〕	14	8	5	引続き、コジックパル好調
生活資材・建設不動産	-2	23	-25	
〔生活資材〕	11	12	-1	
〔建設不動産〕	-13	10	-24	販売用不動産評価損増、前年同期に大型マンションの引渡しがあったことによる反動減
金融・物流	14	7	7	
国内ブロッカー支社	20	15	5	
海外現地法人・海外支店	69	35	33	米国住友商事を中心に鉄鋼取引増益
計	450	263	187	
消去又は全社	-15	42	-57	関連会社業績好調に伴う未分配損益に係る税効果費用の増加
連結	435	305	130	

【資産】

(単位：億円)	当上半期 (2004/9末)	前期 (2004/3末)	増減	主な増減内容
金属	4,167	3,904	263	薄板取引好調による売上債権増加
輸送機・建機	8,406	7,930	476	自動車部品製造事業買収による増加、住商オートス等自動車金融事業堅調に伴う増加
機電	4,544	4,357	187	アジアを中心としたプラント輸出入取引増加による資産増
情報産業	4,016	3,750	266	イーテッド・シネマ子会社化
化学品	2,021	1,749	273	Hartz買収による増加
資源・エネルギー	4,282	3,457	826	石炭・鉄鉱石の取扱数量増、北海油田事業権益買収による増加
生活産業	2,919	3,046	-127	株式時価評価額減少
〔農水産〕	1,433	1,451	-17	
〔繊維〕	254	275	-21	
〔消費流通〕	1,230	1,318	-88	
生活資材・建設不動産	5,794	6,153	-358	
〔生活資材〕	1,344	1,296	47	
〔建設不動産〕	4,450	4,856	-406	前期竣工引渡し物件等の売掛金回収、販売用不動産減少
金融・物流	2,537	1,935	602	有価証券残高増加、原油価格高騰に伴うデリバティブ債権・債務増加
国内ブロッカー支社	3,698	3,793	-94	低採算取引見直し等による売上債権減少
海外現地法人・海外支店	5,828	4,933	895	米国住友商事におけるHartz等買収
計	48,212	45,005	3,207	
消去又は全社	4,869	5,120	-250	株式売却に伴う投資有価証券減少
連結	53,082	50,125	2,957	

連結対象会社の状況

1. 連結対象会社数

	2004/9期			2004/3期			(増加)			(減少)		
	国内	海外		国内	海外		国内	海外		国内	海外	
連結子会社	606	198	408	575	192	383	41	13	28	10	7	3
持分法適用会社	221	81	140	217	87	130	17	4	13	13	10	3
合計	827	279	548	792	279	513	58	17	41	23	17	6

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容(所在国)	出資比率
トヨタグループ7社	自動車部品の製造・販売会社(日本)	98.56%
日商エレクトロニクス	ネットワーク・情報システムの構築及び関連するサービスの提供(日本)	20.18%
The Hartz Mountainグループ5社	ペット用品製造・販売会社(米国)	99.09%

[当期より連結対象外となった主な会社]

会社名	事由
スタジオ映像	アニメ制作事業からの撤退
住商マシネックス神戸	住友商事マシネックス関西への統合
Shanghai Huayou International Forwarding	Shanghai Sumisho-ADP International Forwardingへの統合

2. 黒字会社数・赤字会社数

	当上半期(2004/4~9)			前年同期(2003/4~9)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	231	48	279	203	70	273	28	22	6
海外	434	114	548	394	98	492	40	16	56
合計	665	162	827	597	168	765	68	6	62
(黒字比率)	(80%)			(78%)			(+2pt)		

3. 黒字額・赤字額(持分損益)

(単位:億円)

	当上半期(2004/4~9)			前年同期(2003/4~9)			前年同期比		
	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計
金属	47	5	42	33	4	29	14	1	13
輸送機・建機	100	14	86	71	10	61	29	4	25
機電	14	6	8	10	3	7	4	3	1
情報産業	68	3	65	34	7	28	34	3	37
化学品	23	1	23	14	4	10	10	3	13
資源・エネルギー	61	0	61	24	2	21	37	2	39
生活産業	28	4	23	25	4	22	3	1	2
生活資材・建設不動産	23	4	19	24	3	21	1	2	2
金融・物流	17	4	14	15	3	12	2	1	1
国内ジョイント・支社	18	3	15	13	1	11	5	2	3
海外現地法人・海外支店	72	1	71	43	2	41	29	1	30
その他の	26	4	22	26	4	22	0	1	0
合計	497	49	448	331	47	285	166	2	163

連結業績に与える影響が大きい会社

(単位:億円)

会社名	持分比率 (2004/9末)	事業内容	持分損益		
			当上半期 (2004/4~9)	前年同期 (2003/4~9)	年間予想
<金属>					
ASIAN STEEL COMPANY	100.00%	東南アジアにおけるコイルセンターの統括	6.4	5.4	9.8
MASON METAL	99.99%	コイルセンター	2.9	4.3	4.5
SC METAL	100.00%	豪州でのアルミ製錬事業への投資	2.4	1.4	3.7
<輸送機・建機>					
住商オートリス	52.90%	自動車及び自動車関連商品のリス	14.8	12.4	27.5
P.T.OTO MULTIARTHA	96.34%	自動車小売金融サービス事業	6.6	6.9	13.2
大島造船所	34.11%	鋼船の製造	6.4	5.5	6.4
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT	100.00%	航空機リース事業	3.1	2.0	5.2
SUMMIT INVESTMENT AUSTRALIA	100.00%	自動車ディーラーの持株会社	1.4	2.6	0.4
<機電>					
MOBICOM CORPORATION	33.33%	移動体通信サービス事業(03/9末は39.60%)	3.3	2.5	6.3
PERENNIAL POWER HOLDINGS	100.00%	米国発電所保有・運営事業	3.3	2.9	10.8
<情報産業>					
ジューターテレコム	32.03%	CATV局の統括運営(03/9末は、31.82%)	24.7	4.5	-
スミトコクス	100.00%	電子機器・部品の販売	13.1	3.4	17.2
ジューター・ブロードリング	50.00%	委託放送事業・番組供給事業	9.1	5.5	14.0
住商情報システム	50.86%	システムインテグレーション・ソフトウェア開発・情報処理	7.7	10.2	20.3
イー・エス・コミュニケーションズ	50.00%	移動体通信・固定電話の端末販売及び回線販売仲介	5.7	5.6	12.1
日商エレクトロニクス	20.18%	ネットワーク・情報システムの構築及び関連するサービスの提供	4.0	-	3.6
住商エレクトロニクス	67.15%	ネットワーク・情報システムの構築及び関連するサービスの提供	0.9	0.6	8.7
<化学品>					
SUMMIT-AGRO EUROPE	100.00%	欧州における農薬販売	7.9	6.5	4.9
住友商事プラスチック	100.00%	合成樹脂の国内・貿易取引	4.9	1.4	10.2
CANTEX	100.00%	塩化ビニルパイプ製造・販売	1.8	1.9	5.6
THE HARTZ MOUNTAIN CORPORATION	99.09%	米国におけるペット用品製造・販売会社	1.5	-	7.4
<資源・エネルギー>					
サテンガラマインニング (内、PT.NNT持分損益)	74.28% (26.00%)	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	31.1 (34.8)	4.0 (9.5)	72.0 (79.3)
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00%	豪州における石炭事業への投資	12.9	7.2	41.8
エルクソン・ジャパン	50.00%	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	5.1	3.5	8.3
SC MINERALS AMERICA	100.00%	米国・モンソー銅鉱山/ボゴ金鉱山/リラカデリア銅鉱山への投資	4.7	0.9	12.4
<生活産業>					
住商フルーツ	75.50%	青果物の輸入販売(03/9末は100.00%)	9.9	10.8	12.4
ザミット	100.00%	スーパーマーケット	9.7	8.7	18.2
日東ハイオン	100.00%	肥料の製造・販売(03/9末は51.28%)	2.7	0.6	1.5
<生活資材・建設不動産>					
エスシーブロードティーズ	100.00%	不動産の賃貸・管理	5.7	6.5	11.2
住商セメント	100.00%	生コンクリート、セメント等の販売	2.3	1.4	4.6
三井住商建材	50.00%	建材の販売	1.0	2.2	3.4
<金融・物流>					
住商ブルーウェル	100.00%	損害保険代理業及び生命保険代理業	2.5	1.5	4.6
<海外現地法人>					
米国住友商事	100.00%	輸出入及び卸売業	31.4	12.5	110.0
欧州住友商事ホールディング	100.00%	輸出入及び卸売業	11.9	6.4	18.7
オーストラリア住友商事	100.00%	輸出入及び卸売業	6.9	6.2	8.0
在中国現地法人8社	-	輸出入及び卸売業	4.0	2.4	9.7
シンガポール住友商事	100.00%	輸出入及び卸売業	3.7	3.5	8.0
<その他>					
住商リス	36.21%	総合リース(03/9末は33.91%)	27.0	20.0	53.2

通期業績見通し

想定為替レート： (年間平均)	年間見通し(10月) 110円/US\$ 期初予想(4月) 110円/US\$
--------------------	--

(単位：億円)

	2003年度 実績	2004年度 年間期初予想 (4月)	2004年度 年間見通し (10月)	期初予想比
売上総利益	5,013	5,300	5,600	300
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	4,224	4,300	4,400	100
利息収支	64	70	70	0
受取配当金	69	60	60	0
持分法損益	207	350	400	50
貸倒引当金繰入額 等	89	150	200	50
その他の収益・費用計	3,923	4,110	4,210	100
税引前利益	1,090	1,190	1,390	200
法人税等	357	410	530	120
税引後利益	733	780	860	80
少数株主損益	67	80	80	0
当期純利益	666	700	780	80
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	668	934	1,102	168
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	91,979	91,000	97,000	6,000
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	710	970	1,150	180

セグメント別 売上総利益予想

(単位：億円)

	2003年度 実績	2004年度 年間期初予想 (4月)	2004年度 年間見通し (10月)	期初予想比
金属	420	440	490	50
輸送機・建機	986	1,000	1,050	50
機電	282	340	350	10
情報産業	408	450	470	20
化学品	228	250	280	30
資源・エネルギー	271	330	380	50
生活産業	904	970	990	20
生活資材・建設不動産	478	520	530	10
金融・物流	157	170	170	0
国内ブロック・支社	404	390	400	10
海外現地法人・海外支店	558	580	700	120
その他	83	140	210	70
合計	5,013	5,300	5,600	300

(通期見通し(10月)の期初予想比 概要説明)

売上総利益(期初予想比 +300億円)

期初予想に織り込んでいない新規買収(サリ、The Hartz Mountain、北海油田権益買収など)の効果や、アジア向け薄板輸出取引、アジアオイルセンター事業、住商エレクトロニクスなどのネットワーク関連事業、豪州石炭事業など、既存事業の業績も改善したことにより、期初予想に比べ300枚増加の5,600枚と見込む。

販売費及び一般管理費(期初予想比 100億円)

販管費は、The Hartz Mountainやサリなどの期初予想に織り込んでいない新規買収等による増加などもあり、期初予想に比べ100枚悪化。

当期純利益(期初予想比 +80億円)

期初予想に織り込んでいなかった新規買収の効果や、市況好調などによる既存事業の改善、及び持分法損益の増加により上ブレが見込まれることから、期初予想比80枚増加の780枚と見込む。

(セグメント別 売上総利益見通し(10月)の期初予想比 概要)

(単位：億円)

	2004年度 年間見通し (10月)	期初予想比	期初予想比の概要
金属	490	50	アジア向け薄板輸出取引、及びアジアオイルセンター事業堅調
輸送機・建機	1,050	50	船舶事業好調、自動車部品製造販売会社(サリ)新規買収
機電	350	10	
情報産業	470	20	コイト・シネマ子会社化
化学品	280	30	米国ヘッド用品製造販売会社(The Hartz Mountain)新規買収
資源・エネルギー	380	50	北海油田権益買収効果、石炭販売価格上昇により豪州石炭事業増益
生活産業	990	20	住商ツール取扱数量増
生活資材・建設不動産	530	10	
金融・物流	170	0	
国内ブロック・支社	400	10	
海外現地法人・海外支店	700	120	米州：米国ヘッド用品製造販売会社(The Hartz Mountain)新規買収、薄板などの市況高騰により金属取引増

連結従業員数

セグメント別従業員数

連結

	当上半期 (2004/9末)	前期 (2004/3末)	増減
金 輸 送 機 属 機 械 ・ 建 機 機 電 情 報 産 業 化 学 品 資 源 ・ エ ネ ル キ - 生 活 産 業 生 活 資 材 ・ 建 設 不 動 産 金 融 ・ 物 流 国 内 フ ロ ッ ク ・ 支 社 海 外 現 地 法 人 ・ 海 外 支 店 そ の 他 合 計	3,450 10,316 1,086 4,282 1,848 1,068 3,484 2,213 1,288 1,798 6,422 889 38,144	3,353 8,671 1,086 4,019 1,877 1,115 3,262 2,211 1,282 1,791 4,284 848 33,799	97 1,645 0 263 29 47 222 2 6 7 2,138 41 4,345

内、単体

	当上半期 (2004/9末)	前期 (2004/3末)	増減
金 輸 送 機 属 機 械 ・ 建 機 機 電 情 報 産 業 化 学 品 資 源 ・ エ ネ ル キ - 生 活 産 業 生 活 資 材 ・ 建 設 不 動 産 金 融 ・ 物 流 国 内 フ ロ ッ ク ・ 支 社 海 外 現 地 法 人 ・ 海 外 支 店 そ の 他 合 計	477 399 327 389 238 266 310 270 234 597 482 716 4,705	472 369 330 379 236 253 310 272 234 628 499 701 4,683	5 30 3 10 2 13 0 2 0 31 17 15 22

主なカントリーリスクエクスポージャー (2004/9末、グロス・エクスポージャー100億円以上)

< 出資・融資・保証・延払等残高 >

(単位：億円)

国名	出資	融資	保証	延払等	合計 (ケ 込)		保険等	ネット	
						04/3末比 増減			04/3末比 増減
< 東南アジア >									
インドネシア	568	995	354	121	2,037	477	727	1,310	359
タイ	65	2	334	57	457	6	118	340	8
インド	64	173	0	12	249	3	15	234	1
フィリピン	69	18	24	13	123	7	10	114	21
< 北東アジア >									
中国	309	8	212	147	676	54	154	521	68
< 中南米 >									
メキシコ	56	58	96	0	210	17	6	203	18
ブラジル	96	60	36	1	194	0	4	189	1
< その他 >									
ハンガリー	19	0	175	0	194	76	0	194	76
ロシア	16	11	29	52	107	5	25	83	0
合計	1,262	1,324	1,259	402	4,247	625	1,059	3,188	552

- ・単体ベースの数字に、主たる海外独立法人等の数字を加えた残高。
- ・「保険等」とは、NEXI(独立行政法人日本貿易保険)の保険や当該国以外の第三者保証等により、リスクをヘッジしている金額を示している。

(注) 国別の主な増減要因

< 東南アジア >

インドネシア TJBプロジェクト進行による増加、自動車ファイナンス事業の業容拡大、LNG-Japanにおけるタンカー権益買増等

< 北東アジア >

中国 香港電子部品販売会社の業容拡大、各分野での新規事業会社設立等

< その他 >

ハンガリー 自動車ファイナンス事業の業容拡大等